

精神疾患が家族員の労働供給に与える影響 — 日本の匿名データを用いた検証

牛 冰

公益財団法人 医療科学研究所

要 旨

本稿の目的は、精神疾患は家族員の労働供給にどのような影響を与えているかを明らかにすることである。日本では、精神疾患を持つ患者数が増え続け、2011年に320万人に達していた。精神疾患は患者自身のみならず、その家族及び社会全体にも深刻な影響を及ぼすと言われている。しかし、日本の家計において、精神病患者がどのように、どれほど家族員の労働供給に影響しているかは、まだ十分に明らかにされていない。

精神疾患と家族員の労働供給の因果関係を分析するため、本研究では、「精神病患者を無作為に家計に割り振る」というランダム実験の設定を再現する分析方法を用いる。まず、観察可能な個人と家計の特性をコントロールした上で、家計に精神病患者が割り振られる条件付き確率を計算し、その確率を個人の傾向スコア (Propensity Score) とする。次に、傾向スコアマッチング法 (Propensity Score Matching) を用いて、傾向スコア及びマッチング・アルゴリズムに基づいて、家計に精神病患者が割り振られた個人をそうではない個人とマッチングし、前者を「処置群 (Treated Group)」、後者を「未処置群 (Untreated Group)」に分け、精神病患者の存在が家族員の労働供給に与える影響を表す「処置群の平均処置効果 (ATT)」を推定する。

国民生活基礎調査の匿名データ (2004) を用いた推定結果として、マッチングしたあと、処置群と未処置群の間において、家族員の週労働時間の平均値に有意な差が見られなかった。また、精神病患者の続柄を特定し、ATTの符号が理論予測と一致したものの、各続柄において有意な結果が得られなかった。さらに、精神疾患と比較した他の疾患からも、慢性疾患が家族員の労働時間を削減する結果が見られなかった。これらの推定結果は、他の先進国で行われた一般的な病気 (general illness) が家族員に与える影響に着目した既存研究の結果と整合的であった。本研究の今後の改善点として、重要な変数の評価尺度の再検討および新たなデータを用いた分析を行う予定である。

キーワード: 精神疾患、家族員の労働供給、傾向スコア、マッチング、処置群、未処置群、処置群の平均処置効果